

「地域少子化対策検証プロジェクト」の開催について（案）

1. 趣 旨

地方創生は、将来にわたっての人口減少問題の克服を目標にするものであり、少子化対策は、中長期の取組を必要とする課題である。

国全体の出生率は低く、出生数は低下を続けている。しかし、地域によって出生率は大きく異なり、「晩婚化・晩産化」の状況も地域差がある。他方、これまでの少子化対策は、国全体にわたる画一的な対策が中心となっており、地域性が乏しい面もあったといわざるを得ないのが現状である。

国においては、6月末に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を閣議決定し、その中で、「地方の取組を主力とする『地域アプローチ』の重要性を認識した施策の展開が求められる。」とされたところである。

そこで、「地域少子化対策検証プロジェクト」を立ち上げ、「地域少子化・働き方指標の公表」「地域における先駆的・優良事例の横展開」「地域少子化対策の検証」等を行う。

2. 構成員

別紙

3. 事務局

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

【別紙】

地域少子化対策検証プロジェクト 構成員名簿（案）

平成 27 年 9 月 30 日現在

渥美 由喜 東レ経営研究所主任研究員

岩淵 勝好 東北福祉大学教授・産経新聞客員論説委員

金子 隆一 国立社会保障・人口問題研究所副所長

齊藤 英和 国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター副センター長

榊原 智子 読売新聞調査研究本部主任研究員

白河 桃子 少子化ジャーナリスト、相模女子大学客員教授

◎ 高橋 重郷 前 国立社会保障・人口問題研究所副所長

樋口 美雄 慶應義塾大学教授

◎は座長

Ⅲ. 地方創生の深化に向けた政策の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進

① 地域の「見える化」の推進（「地域指標」の公表）

「地域アプローチ」の観点から、地域における出生率に関する状況やこれに大きな影響を与える「働き方」に関する実態を地域別に分析した「地域指標」を作成・公表するとともに、地域における先駆的・優良事例の横展開を推進する。

【具体的取組】

◎ 「地域アプローチ」・「地域少子化・働き方指標」・「見える化」

・「地域アプローチ」は、個々の地域において、その特性や課題に即してきめ細かな少子化対策を推進するものである。これを支援する観点から、国においては、少子化対策の重要性や方向性を示す出生率に関する各指標（地域別出生率、出生順位ごとの母の平均年齢・出生率、未婚率と有配偶出生率の状況、若年女性集中度、若年女性転入超過状況等）やこれに大きな影響を与える「働き方」に関する実態を地域別に分析した「地域少子化・働き方指標」を作成・公表するとともに、地域において出生率改善を目指す先駆的・優良事例の横展開を推し進めていく。

④ 少子化対策の効果検証

地方公共団体が講じた少子化対策が実際にどのような効果を上げたか、データに基づいて専門的に検証する。

【具体的取組】

◎ 「地域少子化対策検証プロジェクト（仮称）」

・国において、趣旨に賛同する地方公共団体の参加を得て、専門家から成る「地域少子化対策検証プロジェクト（仮称）」を立ち上げ、様々な地域を網羅した分析や効果検証を行いながら、地域特性に対応した少子化対策モデルの構築と普及に取り組む。